

兵庫軍政チームが見た孤児・浮浪児

How did the Hyogo Military Government Team See the War Orphans and Waifs?

洲 脇 一 郎

要 旨

空襲や戦後の混乱は多数の戦災孤児・浮浪児を生み出した。占領軍の兵庫軍政チームの月例報告（福祉部門）や兵庫県庁文書等によりながら、孤児・浮浪児の実態、児童福祉施設の空襲からの再建、児童福祉施設による浮浪児等の収容と保護の活動、兵庫県や神戸市の浮浪児対策、児童福祉機関と施策を明らかにする。児童福祉の原点ともいべき敗戦直後の状況を検討する。

キーワード：戦災孤児・浮浪児 軍政チーム 戦争直後の児童福祉施設 児童福祉法の施行

はじめに

野坂昭如の『火垂るの墓』は省線（鉄道省経営の路線、現在のJR）三ノ宮駅構内に浮浪児が集まって露命をつないでいる叙述から始まる。政府が「戦災孤児等保護対策要綱」を決定したのは1945年9月20日であったが、その翌日の深夜、この三ノ宮駅構内で一人の浮浪児が死んだ。浮浪児の持ち物を調べた駅員はドロップの缶を見つけ、その缶を草むらに投げ捨てた。落ちた拍子に缶のふたがとれて、中から小さな骨のかけらが転げ落ち、あたりにいた20～30匹の蛍がおどろいて点滅しながら飛び立った。浮浪児が持っていたドロップの缶に入っていたのは、餓死した妹の骨だった。

『火垂るの墓』はもちろん創作ではあるが、戦争によって孤児となった子どもたちの実態はどうであったのか。『火垂るの墓』はアニメーションとなって戦災孤児への関心を高めたけれども、戦争直後の神戸における孤児・浮浪児の実態については明らかにされているとは言い難い。児童福祉施設の関係者や行政は孤児・浮浪児の問題にどう対応したのだろうか。本稿は兵庫軍政チームの月例報告や兵庫県庁文書などによりながら神戸の孤児・浮浪児の実像を少しでも明らかにすることを目的としている。占領下において児童福祉行政についても占領軍の影響が大きかったのではないかと考え、また日本側の資料が乏しいこともあって兵庫軍政チームの記録にあたることにした。

歴史上戦争や革命、自然災害などによって大量の孤児・浮浪児が発生してきた。1947年9月28日の衆議院厚生委員会で厚生大臣一松定吉は児童福祉法の提案理由として「戦時中より戦後にかけての社会的混乱は、罪なき児童を重圧し、戦災孤児、引揚孤児、浮浪児等が多数発

生増加し、また一般青少年が悪い環境の中で著しく不良化しつつありますことは、まことに憂慮すべき問題と申さねばなりません。」と述べた。戦後の児童福祉はなによりもまず目前にある、「戦災孤児」、「引揚孤児」、「浮浪児」などどう対処するのが問われたのであった。

ここでまず用語の問題を検討しておく。戦災孤児、引揚孤児は孤児となった原因に着目した概念である。戦災孤児は空襲などの戦災によって孤児となった児童、引揚孤児は外地からの引揚の過程において孤児となった児童である。これに対して、浮浪児は浮浪状態にある児童であって、浮浪状態になった原因は必ずしも戦災や引揚に限られず、また身寄りのない孤児でなく単なる家出なども含まれる。さらに「戦争孤児」という用語もある。戦争を契機に孤児となった児童を指し、戦災孤児、引揚孤児の両方を含むと考えられるが、浮浪児まで含むかどうかは明らかでない。本稿では、「孤児・浮浪児」とした。戦争や戦後の社会状況によって孤児化・浮浪化した児童の問題を広い視野から取り上げたいと考えたためである。⁽¹⁾

なお本稿で引用や翻訳する資料の用語には、今日の人権感覚からみると適切でないものもあるが、時代の状況を考え当時の言葉を用いた箇所があることを予めお断りしておく。

1 空襲の打撃と立ち上がる児童施設

神戸の児童福祉施設の沿革史を調べていると、空襲によって施設が破壊されたという記述が多くあることに気づかされた。施設そのものが破壊され、子どもの保護や養育をするためにもまず施設の再建が必要だったのである。空襲による施設の破壊でもっとも知られているのは神戸真生塾であろう。神戸真生塾は1942年に神戸孤児院の名称を改称したのであるが、1945年3月17日の空襲で育児部が全焼、6月5日の空襲で母子寮が全焼した。焼け崩れた本館鉄筋コンクリート造一棟を改修し間仕切り工事を行った。これに児童を移して事業を継続した。乳児院は1948年11月に木造平屋建てで延べ建坪28坪余が竣工した。⁽²⁾

神戸婦人同情会は灘区青谷町2丁目において育児部、母子寮、保育部を運営していたが6月5日の空襲で全焼した。6月8日に青谷町3丁目に家屋を借り受け戦災孤児、母子、捨て子の収容保護を開始した。1946年5月には尼崎市小中嶋の旧大阪陸軍衛生材料廠の土地、建物の無償使用が兵庫県民生部を経由して国から承認された。事務所及び事業所を移転し、「外地引揚の生活困難なる無縁の母子及戦災、浮浪孤児等の収容保護を併せ行」った。47年8月に、神戸市灘区青谷町2丁目の旧事業所跡に木造2階建の母子寮1棟が県有で新築された。緊急援護資金によって建築されたもので施設の所有権は県が所有する「公設」で運営は民間が行う「公設民営」であったのだろう。神戸の青谷寮、尼崎の園田寮の体制になった。児童福祉法の施行にともない1948年7月に2つの寮は児童福祉施設として認可され、青谷寮は母子保護、保育事業、園田寮は母子保護、養護事業、保育事業を行った。

信愛学園の前身は不良あるいは真犯の少女の保護を行う「武庫乃里」として、1925年神戸市灘区上野通に開設され、1928年に司法省から少年保護所として認可された。「空襲の激化す

るに伴い収容少女は夫々親許或は親戚寄辺に帰えしたが孤児は施設に起居を共にし防火に当たっていたが、遂に昭和二十年八月の空襲により施設は全焼するに至つて、この為止むなく神戸市灘区上野通八丁目のキリスト教会の会堂を借り、事業を継続した。」1946年2月生活保護法による施設として信愛学園が設立された。収容児童が増加し建物に困却していたところ1947年4月に武庫郡御影町西平野に新築移転した。緊急援護法による国庫補助を得て用地と建物が確保できたのであった。そして1949年に福祉当局の勧奨に従って「武庫乃里」をやめて事業を信愛学園に一本化した。

報国義会は神戸市兵庫区で育児、母子保護、救護、医療、養老等の総合的な福祉事業を営んでいたが、1945年3月の空襲で施設建物等一切が烏有に帰し、一時神戸市立教護院の一部を借り受けて事業を継続した。1947年国と県の援助を得て兵庫区夢野町4丁目で施設の復興を行った。関係者一同の異常なる努力の結果、罹災後の事業がようやく軌道に乗った、という。

これらの施設のように、戦災孤児・浮浪児・母子の保護のためには、空襲からの施設の復興がまず必要だったのである。そして復興のためには民間と行政の連携が求められ、公設民営のような臨時的な措置も考案されたのであろう。⁽³⁾

2 兵庫軍政チームの報告

兵庫軍政チームの月例報告（時期によっては半月ごとの報告の場合もある）1946年6月20日から7月20日の記録が最初である。資料として46年の最初の報告から48年6月までは国会図書館憲政資料室架蔵の「占領期府県軍政資料 第91巻～93巻 兵庫県」を、1948年12月から49年9月はデジタル公開資料を利用した。しかし時期的には孤児・浮浪児の問題が焦眉の急であった占領初期の部分を中心に記録を調査した。⁽⁴⁾

兵庫軍政チームの月例報告は、政治や経済、治安、教育、衛生などともに福祉に関する報告事項があり、その福祉の中に児童関係が含まれている。福祉の報告事項は、生活保護、外国人の帰還、児童関係、浮浪者、外国人、共同募金、社会保険などであり、報告の時期によって違いもあるようである。

児童に関する事項は、浮浪児の調査や収容、児童保護施設等の実地点検、その他に分けられる。浮浪児の調査や収容は、兵庫県・神戸市の福祉関係職員、警察、民間人による調査、施設への収容を記載している。軍政チーム自体が調査に同行しているケースも多い。次に施設の実地点検がある。多くの施設が点検を受け、収容の状態、衛生状況、防火、児童の記録などの調査が行われた。軍政チーム自体の調査が多いが、兵庫県や神戸市の福祉部局の検査を報告しているケースも見られる。その他は雑多な事項を含むが、児童福祉に関する県や神戸市の施策、児童福祉法の施行への準備などが記載されている（表1を参照）。

〔1946年6月20日～7月20日〕まず浮浪児の調査について。駅や闇市の周辺に多数の浮浪児がおりその調査と保護が行われたのであった。子どもたちを調査し自動車に乗せ収容する行為

表1 浮浪児調査・収容と施設点検（兵庫軍政チーム報告）

期間	浮浪児の調査・収容	児童保護施設等の検査	その他
1946. 6.20～ 7.20		Shin Aichi Gakko Orphanage	
1946. 7.20～ 8.20	浮浪児25人を施設に収容	恵泉寮、真生塾、Shinsigaku Orphanage	売春婦287人を拘束。神戸ベースが物資を放出。闇市撤去方針。警察と闇市側が協議。露店の移動は順調
1946. 8.20～ 9.20			神戸ベースが物資を放出。売春婦503人逮捕 三宮、元町、神戸駅等の露店の撤去
1946. 9.20～10.20		孤児院の検査。 5つの施設に物資	神戸ベースの物資放出。 陸海軍の物資を施設に分配
1946. 9.15～ 9.30			県、毛布2664枚を14の施設に配布
1946.10.16～10.31		神戸報国義会、立行荘	警察に少年犯罪対策課を設置
1946.12.16～12.31			県の職員が地震に襲われた淡路島最大の孤児院を訪問
1947. 4		神戸清心塾、双葉学園、神戸市立教護院、立行荘、農工学校、婦人同情会、尼崎養老院	
1947. 5	21人の少年と7人の少女を3つの施設に収容	信愛学園、清心塾、明星寮、恵泉寮、有隣学舎、実業学院	フラナガンの来県 児童鑑別所
1947. 6	96人を6つの施設に収容	三田谷治療教育院、農工学校	
1947. 7	子ども14人を保護		
1947. 8	14人の子供を収容	天王谷輔導寮、垂水子供の家、清心塾、真生塾	
1947. 9	38人の子どもを施設に収容	双葉学園、児童保護所、明星寮 真生塾、有隣学舎、児童鑑別所	
1947. 1	43人の児童を収容	報国義会、三光塾、神戸愛隣塾神戸母子寮	
1947.11	94人の児童を収容	県立盲学校、一麦保育園等	知事が少年保護委員会の再活性化指示
1947.12	12月31日の調査で浮浪児200人を発見	信愛学園、神戸婦人同情会、垂水厚生寮、県立農工学校	
1948. 1	軍政チームも同行 45人を収容	恵泉寮、双葉学園、神戸母子寮 神戸愛隣館、真生塾	17人の児童福祉司の配置 共同募金
1948. 2	51人の児童を収容	大開希望の家、春日寮、農工学校 神戸少年鈴蘭台学園、青谷寮 信愛学園	
1948. 3		3施設を訪問、うち1施設は子どもと大人の施設	
1948. 4	三宮と神戸駅で授業時間中に検査	7施設の点検、うち母子寮3	児童福祉法の啓発
1948. 5	浮浪者調査で「男児17人、女児2人」	18施設を点検、うち保育所3、農工学校	
1948. 6	19人の児童を保護	28施設を点検、大半は養護施設と保育所	
1948.12	24人の児童を保護。	三光塾、双葉学園、信愛学園 三田谷治療教育院、神戸愛隣館 少年の町、実業学院等	保護施設2か所が開所

は「狩込」pick-upとも言われ戦後を象徴する光景であった。1946年7月16日に闇市の摘発が行われ200人余りが逮捕され、ジャガイモ、小麦粉、タバコ、米、小麦などの闇物資が押収された。7月22日に兵庫軍政チームの福祉担当者は、神戸市の福祉担当者、警察、教員が闇市の地域の調査を行うのを応援した。25人の浮浪児を集め、彼らを施設に連れて行った。軍政チームの福祉担当者は恵泉寮、真生塾などの施設の状態を点検した。孤児たちは極端に詰め込まれていて、とても衛生的な状態とはいえない。十分な食料、衣料の確保は深刻な問題である。県は150万円で孤児施設を再建しようとしている。医師が1週間に2回施設を訪問することが分かった。医療面での注意は不十分だ。

〔1946年7月20日～8月20日〕この期間に窃盗4,446件、強盗65件、詐欺170件などの事件が発生しており、粗暴犯が多いのが特徴である。この期間に街娼（売春婦）287人が拘束され川崎性病病院で検査され、73人が性病に罹患しており治療に回された。

〔1946年8月20日～9月20日〕この期間の調査で街娼503人が逮捕された。鉄道の駅（三宮、元町、神戸、兵庫、神有）周辺の闇市の撤去の方針が出された。神戸ベース（基地）がオニオン、ベーコン、コーンビーフ、干しぶどうなどの物資を放出した。

〔1946年9月15日～9月30日〕県の民生部は2,664枚の毛布を14の福祉施設に配布した。孤児院、教護院、児童保護所その他の保護施設である。

〔1946年10月16日～10月31日〕警察に少年犯罪対策課が設置された。所管は犯罪少年、非行防止である。福祉施設の検査が実施されたが、神戸報国義会、立行荘は衛生状態が極端に悪く病気の危険がある。日本の福祉職員はそのことを告げられ、改善するための措置がとられつつある。

〔1946年12月16日～12月31日〕12月21日に昭和南海地震が発生し救援物資が送られた。県民生部の職員が淡路島最大の孤児院を訪問し、必要な救援措置を指示した。

〔1947年4月〕神戸清心塾（孤児院）、双葉学園（孤児院）、立行荘（浮浪者施設）、農工学校（教護院）、玉津寮（引揚者施設）、婦人同情会（孤児院）、尼崎養老院（孤児院 原文のママ）の検査が行われた。これらの施設は満足できる状態だった。DDTの撒布は計画より遅れており、（促進の）指示がなされた。

〔1947年5月〕神戸少年保護委員会によるパトロールで21人の少年と3人の少女を3つの施設に収容した。日本人はこれまで保護活動を遅延させがちであったが、迅速な対応への試みがなされつつある。

兵庫県と神戸市の福祉部局は、少年の町のフラナガン神父が5月2日に来神することに大きな関心を持っていた。彼の訪問は孤児院や浮浪児の支援活動を大いに刺激した。

神戸拘置所、信愛学園（私立孤児院）、清心塾（私立孤児院）、明星寮（私立孤児院）、恵泉寮（私立孤児院）、有隣学舎（公立孤児院）、国際援護会（引揚家族及び单身者施設）、実業学院（少年の教護施設）などが訪問された。このうち信愛学園と清心塾はフラナガン神父の訪問

に関連して検査が実施されたものである。なお実業学院は火事でバラックが全焼した後に調査した。40人の少年は大阪の教護院に移転し、40人が非常に混雑した状態で残っている。50枚の毛布が支給された。すべての施設で男女の分離が行われていた。

フラナガンの名前が兵庫軍政チーム月例報告に登場したので、フラナガンに関する記述を紹介しておく。「ネブラスカの少年の町のフラナガン（Edward Joseph Flanagan 1886-1948）の1947年春の日本訪問は児童問題への関心を高め、新たな法（児童福祉法）の必要性に対する一般の支持を引き出したのであった」と占領軍は評価していた。（“Public Health and Welfare in Japan”）1947年3月16日～22日のPHWのweekly bulletinは「フラナガン神父の日本での存在は広く一般公衆の関心を作り出し、厚生省が企図している児童局の創設にとって絶好の機会となるであろう」と述べている。児童局の創設や児童福祉法の制定にも影響を与えたと評価している。⁽⁵⁾

〔1947年6月〕神戸拘置所、婦人寮、三田谷治療院、農工学校を訪問検査。警察、神戸少年保護委員会によるパトロールで96人を狩り立てた。96人を6つの施設に収容したが、収容は飽和点に近づきつつある。

〔1947年7月〕児童鑑別所、東風寮、実業学園、明星寮、信愛学園を実地検査した。パトロールで大人9人、子ども14人を保護し、子どもは私立孤児院に収容した。

〔1947年8月〕施設の検査は、神戸拘置所、神戸盲学校、天王谷輔導寮、垂水子供の家、清心塾など。これらの施設では男女の分離が守られている。

パトロールで大人53人、子ども14人を収容した。軍政チームの要請に基づき、県知事はプログラムを準備しつつある。

〔1947年9月〕双葉学園、児童保護所、明星寮、真生塾、市立有隣学舎、児童鑑別所等を調査。パトロールで38人の子どもと13人の成人を施設に収容した。新しい浮浪者の施設の開所は、以前の捕虜収容所が転用されるまで延期されている。県当局は地域住民の苦情があると報告している。

〔1947年10月〕施設の訪問は報国義会、三光塾、神戸愛隣館、神戸母子寮等。43人の児童を施設に収容した。非行少年、浮浪児のための強力な計画が県当局によって策定されつつある。

〔1947年11月〕県立盲学校、民間の保育園等を訪問。日本の当局が鉄道、闇市地域で狩り込みを行い、大人の浮浪者95人、子ども94人を収容。もっと強力な非行少年、浮浪児対策が県当局によって計画されている。

〔1947年12月〕少年審判所は月に300件の少年犯罪を取り扱っている。このうち50%は県の教護院や民間の4つの少年保護団体に送致される。ごく少数が裁判のために検事へ送致される。残りは親や身寄りに引き渡される。20%は常習犯である。

信愛学園、神戸婦人同情会（神戸、尼崎）、県立農工学校、神戸少年鈴蘭台学院などを訪問。信愛学園は半官の孤児院でこの地域における優れた孤児院の一つで有能な経営と適切な施設が

ある。衣料の確保が主たる課題である。神戸同情会の二つの施設は同じ経営の下にあり、半官の母子のための施設である。神戸では家族の記録の保持、尼崎ではより十分な防火対策が勧告された。尼崎は275人が収容されているので緊急の場合の電話施設が県の民生部に3か月前に勧告されていたが、電話局が拒否したと報告している。公立の母子の施設である重池厚生会はケース記録の改善、衛生と防火が勧告された。教護院と孤児院を合体した施設である県立農工学校には木工場、印刷所、裁縫場を併せ有する学校施設がある。7歳から18歳までの少年少女が親の自発的な委託、少年審判所の送致、福祉当局の措置によって入所する。職業指導は材料の不足のため妨げられている。少年保護団体である神戸鈴蘭台学院は他の民間の教護院よりは優れているが運営が入所者にとって有益かどうかは疑問である。農作業以外の勤労や訓練はなく、娯楽施設はない。更生の唯一の要素が拘束である。

施設の会計記録は改善されつつある。県の福祉部局は会計処理の標準化を工夫してきている。

軍政チームの刺激にもかかわらず成人と少年の収容施設に関する日本側の活動は継続的なものではない。少年保護委員会、施設の代表、福祉職員によるパトロールは月に2～3回、鉄道の駅や闇市で狩り込みを行っている。12月31日の検査（地下鉄と2つの鉄道の駅）で200人を発見した。中には医療が必要なのにその場所を唯一の避難所として（治療を受けずに）利用している者がいる。県当局は早急な措置を講じることになっているが、この報告の時点では最終的な結果は明らかでない。少年の浮浪児の数は県によれば着実に減少しつつある。

〔1948年1月〕軍政チームの代表が駅のパトロールをする警官に同行した。駅や闇市周辺で発見された多数の浮浪児や大人を狩り込み収容所や保護施設に送った。1月中には大人70人を保護所に送り、うち30人を入院させた。45人の子どもを施設に入れた。公立保護所の136人の調査によると、兵庫県の住民は29%で、25人は復員兵、7人は帰還者、29人は戦災被害者であった。年齢は21未満13人、21～30歳52人、31～40歳49人、41～50歳19人、51～60歳5人、61歳以上3人であった。

施設の訪問では、恵泉寮は防火設備が不十分で、個人記録・ケース記録が保存されていなかった。是正措置が必要である。15歳以上の少年の施設であるKyoseikai Aisin Ryoでは職業・高等訓練を受けるために他の施設から子どもが転院してきているが、資金と材料不足のため訓練の実施は限定的である。双葉学園は半官半民の施設であるが、施設・運営ともに良い状態である。真生塾も施設・運営ともによい。神戸母子寮は衛生、防火の面で改善の要がある。財務及びケース記録が不十分である。神戸愛隣館（少女の教護院、半官半民）は、このタイプの施設として例外的によく運営されている。動力ミシンの授業は電力と材料不足で（十分な実施が）妨げられた。

児童福祉法施行の計画と準備が進められた。19人の児童福祉司が発令され、神戸7人、尼崎3人、姫路3人、西宮、芦屋、伊丹、明石、相生、洲本各1人に配置される。児童相談所は尼崎、西宮、姫路に設置が計画されている。神戸の児童相談所はすでに運営されているが、サー

ビスを拡充する。

1月25日現在共同募金は5千万円の目標に対して集まった金額は30,993,851円で61.9%の達成率である。

〔1948年2月〕児童福祉が今月の主要な活動になった。兵庫県児童福祉審議会の委員が知事によって選ばれた。審議会のメンバーは県の職員、弁護士、児童福祉施設の長、民生委員など20人だった。児童福祉司の応募者は選考が行われている。

1月(31日)に行われた兵庫県の孤児調査によると、総数は5,970人で男児3,295人、女児2,685人(男児、女児の合計は5,980人で総数と一致しない)。うち1,453人が戦災孤児、262人が棄児であった。年齢は、1～2歳16人、3歳29人、4～7歳588人、8～14歳2,807人、15～20歳2,530人であった。662人が施設に入っている。3,108人が祖父母や兄弟姉妹とともにいる。1,638人はそのほかの縁者、299人が友人という。745人は就学前であり、4,117人が小学校に、914人は中学校に、6人が専門学校に通っている。学齢期にある188人は教育を受けていない。1,726人が施設外の公的扶助を受けており、263人が自立している。

施設の点検は、第二希望の家、Kasuga Ryo、農工学校、神戸少年鈴蘭台学園、青谷寮(同胞援護会)、信愛学園、尼崎養老院で行われた。児童施設では農工学校、信愛学園は問題がない。農工学校の入所者は8～19歳である。神戸少年鈴蘭台学園(公立の教護院)は少年審判所から送致される14歳から19歳の少年を収容しているが、唯一の職業訓練がかごの製造である。火災警報の拡充が勧告された。

2月に浮浪者230人を収容する県立と神戸市立の2施設が開所した。多数の浮浪者が鉄道の駅や地下道に住んでいるが、どの施設も継続する修繕のため定員まで入所させていない。2つの施設が神戸市によって計画されている。一つの施設は高架下で望ましい場所ではない。2施設は4月に完成する見込みである。県と神戸市の職員、収容施設の長は浮浪者問題に対応する計画を策定する協議会をつくった。

2月中に51人の子どもと大人90人が施設に収容された。ほぼ50%の子どもが24時間以内にどの施設に行くかを決めるまで収容されている一時保護所から脱走した。

〔1948年3月〕3月に県の少年担当部門は児童施設の長と会合を持ち児童福祉法を強調し、予算や人事の問題を協議した。4月の最初の週に広範な宣伝のプログラムが計画されている。17人の児童福祉司が任命された。3月8日付の公報(PHWのWeekly Bulletinのことか…筆者注)で述べられている、児童福祉司の34人への増員は県の少年担当部局は知らされていない。3月に私立1施設、公立2施設、半公立1施設を訪問。私立施設は極めて適切で子どもに十分な保護を与えている。防火設備や会計システムの不備が多くあった。2つの施設は生活保護の記録を保持しており、施設長は民生委員として活動していた。

〔1948年4月〕4月1日以降児童福祉法の宣伝が行われている。ポスターが店舗、建物に掲出され、4月1日に運動会が阪神西宮スタジアムで開催され、神戸、姫路、尼崎、西宮の施設

の子どもたちが参加した。4月23日の児童福祉審議会の最初の会合では、法律の説明と議長の選出が行われた。審議会は立派に構成されたと思われるが、機能と手続きに関しては（十分発揮されるか）まだ分からない。

三宮と神戸駅で学校の授業時間中に抜き打ち検査が実施された。質問を受けた18人の子どものうち10人はタバコを売り、6人は靴磨きをし、2人はただうろついていた。13人は学齢児童であった。全員が家族があると主張し両親が彼らを養えないから働いているのだと述べた。抜き打ち検査の結果は神戸市の福祉部門に報告された。

7施設の点検を実施した。母子寮3施設のうち2施設は保護や施設は標準以上だった。3つ目の施設は修繕を必要としている。2つの浮浪者施設が点検された。県が所有し運営している施設はいくつかの小修繕を除きあらゆる点でよい状態だった。少なくともあと20人収容できる。私立教護院2か所が点検された。何人かの虞犯少年が犯罪少年と一緒に収容されていた。物理的な環境と処遇は学齢期の児童が公的な指示を受けていないことを除けば適正だった。

〔1948年5月〕18の施設の点検が行われた。保育所3か所、浮浪者施設1か所、作業場6か所、訓練校4か所、老人施設1か所、虞犯少年施設1か所、作業場と訓練校の合体施設2か所である。18の施設の点検は、経営と機能に関して統一性と透明性が大いに必要とされている。

70人の浮浪者が関係職員によって狩り込まれた。その中には7人の子どもと2人の女が含まれていた。この軍政チームで関心のある部局は日々の巡回、浮浪者のための在宅介護と医療検査を企図している。

共同募金委員会が必要性についての慎重な検討の後に施設と病院に資金の配分を行った。

〔1948年6月〕児童福祉のための資金が利用可能である。19人の児童福祉司のうち12人が任命され各市への配置が決まった。残り7人のうち3人は地方事務所に配置され、4人は神戸の中央児童相談所から地方に巡回する。（児童福祉）法、（児童福祉施設）最低基準、年長の児童のための職業指導の討議のため児童施設の施設長との二つの会議が持たれた。放浪のために19人の児童が狩り込まれた。施設への収容に先立って、鑑別のために中央児童相談所に送られた。県の福祉担当部門は里親による日々保育を研究している。アイデアはまったく新しいが、彼らはそれが保育（の向上）への回答だと考えている。保育所は輸送力の欠如のため需要に十分応じられていない。

28の施設が点検された。大半は孤児院と保育所であった。手続きと基準の統一性が決定的に欠けている。保育所の保母は小児科の病気とそのようなケースの対処方法の指導が必要である。

今月延べ340人が県と市の福祉部門によって質問された。5人は警察の尋問のために拘束されている。18人は福祉職員の質問の前に逃れた。131人が浮浪者教護所に収容された。このうち19人が子どもだった。興味深く価値ある情報が得られ、浮浪者・浮浪児の個別の事情に応じた保護に活用されている。

〔1948年12月〕大半の施設で12月中には衛生状態と入所者の保護が格段に改善された。個人のニーズに基づいたケースワークの業務と財務記録は大幅に変わっている。県職員によるトレーニングの強調が必要である。

12月は三光塾、双葉学園、信愛学園、三田谷治療教育院、Shinai Yochien、鈴蘭台学園、神戸愛隣館、少年の町、実業学院、神戸少年審判所が軍政チームによって検査された。双葉学園は学校教育法に適合できていない。学齢児童が40人いるが、学校に行っていない。多くの学校には孤児は通常の子どもと隔離されるべきだとの確固たる態度がある。県の教育担当課にこの状態への注意が喚起された。教護院における教育は（施設によって）ある程度異なっている。鈴蘭台学園の入所者は1週間に、年齢や教育レベルに関係なく4、5時間の授業が課される。残りの時間は野外での作業や燃料集めに費やされる。愛隣館のカリキュラムは30～45分の音楽、数学、英語、国語、聖書の時間が毎日ある。午後の大半は裁縫や編み物のような職業訓練に費やされる。結核の自宅療養の講話が1948年12月10日に衛生及び福祉当局の肝いりで少年の町で実施された。

12月21日と27日に少年の狩込が神戸市警と合同で行われた。24人の児童が児童相談所に連れていかれた。11歳から18歳の少年だった。

児童相談所は12月には89人の児童に対応したがこれは（前月より）29%の減少だった。46人は適切な衛生・福祉施設に送致された。15人は鑑別と指導がされることになり、25人は逃走した。3人は両親の監護に戻された。13人の子どもは前月に検査された。

保護施設が12月に2つ開所された。大人の単身の浮浪者のための施設は9か所になり、1,203人を収容する。結婚した人と家族のための施設は2,567人の引揚者と戦争被災者の保護所となっている。12月に499人の狩込が行われた。

占領軍がどのように神戸の孤児や浮浪児、児童の保護施設の問題を見ていたのか、兵庫県や神戸市の対策に満足していたのかどうか、月例報告だけでは必ずしも明らかでない。しかし、日本側の対応に苛立ったりしている。例えば1947年5月には、「日本人はこれまで保護活動を遅延させがちであった」とし、「迅速な対応への試みがなされつつある」と述べている。1947年12月には、「軍政チームの刺激にもかかわらず成人と少年の収容施設に関する日本側の活動は継続的なものではない」としている。これらはやや婉曲な表現での指摘に止まっていること、児童福祉の問題では日本側と基本的な認識に差がないことからすると、軍政チームと日本側は少なくとも敵対的な関係にはなかったのであろう。しかし兵庫軍政チームの考え方が児童福祉においても大きな影響を持ったことは、1948年8月16日付の民生部長・教育部長・総務部長から支庁長・各地方事務所長・各市長宛ての通牒が「児童福祉施設収容児童の教育については軍政部に於いても強い関心を持ち、これらの児童の就学に遺憾のない様にとの指示もあり差当り左記の点につき特に配慮」するよう求めていることから分かる。同年9月2日には、児童福祉施設に備えつけるべき帳簿について、なお一層明確を期するよう経理について軍政部から

指示があったとしている。軍政チームの権威を借りて地方事務所長や市長に指示したのかどうか分からないが、軍政チームの意向は大きな影響力を持っていたであろう。⁽⁶⁾

兵庫軍政チームはかなり広い視野から児童福祉の問題を扱っている。狭い意味の児童福祉だけでなく、少年の保護や健全育成、教育などにも関心を持っていたことが月例報告からうかがうことができる。総合的な児童福祉を企図していたのかは今後の検討課題である。日本の行政がその後において、教育は教育委員会が、青少年の健全育成は知事・市長部局が、少年法関係は法務省が担い、十分な調整が行われにくいシステムとなったのは事実であろう。

なお軍政チームはかなり頻繁に施設を訪問し検査を実施しているが、検査基準のようなものをもっていたかどうかは現時点では不明である。1948年の半ばころから保育所も訪問するようになっており、児童福祉施設の改善がある程度進み保育所を訪問する余裕ができたのだろうか。1947年12月には県は少年の浮浪児は顕著に減少しつつあると軍政チームに伝えていた。

3 児童収容と保護の推進

空襲後あるいは敗戦直後の児童の状態を明らかにする資料は乏しい。児童の収容と保護が喫緊の課題であったが、ここでは概況を示す表を提示するとともに、個別の施設に関する沿革的な資料から戦災孤児・浮浪児等の問題を検討したい。

表2は昭和22年7月30日現在の児童保護収容施設の一覧である。施設の性格として、戦災孤児・引揚孤児を一時的に収容する施設として県立一時保護所立行荘、県立東風寮、県立児童保護所がある。神戸市立子供の家も孤児・浮浪児の収容施設である。民間（私人とあるのは法人格がないものである）が運営する施設で孤児・浮浪児の収容保護を行うものに信愛学園、神戸協和会双葉学園、明星寮、恵泉寮、神戸清心寮、三光塾がある。少年保護法令に基づく施設に天王谷輔導寮、神戸愛隣館、上郡農園、神戸実業学院、武庫乃里、弘誠園がある。母子寮に神戸婦人同情会園田寮がある。ただし神戸母子寮及び神戸婦人同情会青谷寮は記載されていない。神戸真生塾は「総合育児」とされているが、孤児浮浪児の収容保護、母子寮、乳児院を運営していた。神戸市立有隣学舎と尼崎市教育寄宿所はもとと学童疎開中に戦災で身寄りが無くなった児童を収容するものであり、市役所の教育部門が所管していた。県立農工学校は兵庫軍政チームが述べているように保護施設と教護院を兼ねた施設であった。県立児童研究所は相談・鑑別機関である。

開設年月を見ると、神戸真生塾、神戸婦人同情会のように戦前から運営されていた施設もあるが、戦後になって開設された施設も多い。児童の保護・収容対策として開設されたものである。1946年に兵庫県を含む7道府県に浮浪児対策委員会が設けられ、応急的な浮浪児の一時保護、収容施設が設置されたのである。これは1946年9月19日厚生省「主要地方浮浪児等保護要綱」に基づく措置であった。

児童福祉法施行によって養護施設、教護院、母子寮等の施設の性格が明らかにされるととも

表2 児童保護収容施設一覧表（昭和22年7月30日現在）

施設名称	住所	経営主体	開設年月日	収容人員	備考
県立農工学校	明石郡魚住村清水	県	M42.12.1	206	少年救護院
県立一時保護所立行荘	葦合区筒井町1丁目省線高架下	県	S21.10.22	200	戦災引揚孤児一時保護
県立東風寮	生田区楠町7丁目大倉山下	県	S22.4.1	100	同
県立児童保護所	揖保郡御津村苅谷123	県	S22.3.1	250	戦災引揚孤児収容施設
県立児童研究所	生田区楠町7丁目大倉山下	県	S21.2.1		児童相談・鑑別機関
神戸市立救護院	須磨区養老町1丁目	神戸市	T13.1.21	250	浮浪者浮浪児中特に病弱者を収容
神戸市立子供の家	須磨区多聞町小束山	神戸市	S21.11.30	200	孤児浮浪児収容保護
神戸市立有隣学舎	三木町高女内	神戸市	S20.12.30	100	同
神戸婦人同情会園田寮	尼崎市園田小中嶋28	財団法人	T5.3.6	200	母子保護
神戸真生塾	生田区中山手通7丁目	財団法人	M23.5.23	100	総合育児
信愛学園	武庫郡御影町西平野	私人	T14.4.3	150	孤児浮浪児収容保護
神戸協和会双葉学園	葦合区熊内橋通2丁目	私人	S21.8.1	150	同
明星寮	長田区前原通1丁目90	私人	S3.2.11	100	同
恵泉寮	兵庫区山田村小部	私人	M21.8.7	40	同
神戸清心塾	灘区天城通7丁目	私人	M10.7.1	35	同 女子のみ収容
三光塾	武庫郡鳴尾村渡瀬17	私人	S3.1.1	30	孤児保護
尼崎市教育合宿所	有馬郡道場村	尼崎市	S22.2.2	50	同
三田谷治療教育院	芦屋市打出	私人	S2.8.1	50	精神薄弱児虚弱児保護
天王谷輔導寮	兵庫区平野町西服山	財団法人	S20.10.20	80	少年保護法令による司法保護
神戸愛隣館	兵庫区楠谷97	財団法人	M31.1.1	20	同
上郡農園	赤穂郡鞆井村長尾谷	組合	S18.8.8	50	同
神戸実業学院	兵庫区平野町	私人	T8.5.10	100	同
武庫乃里	武庫郡御影町西平野	私人	T14.4.3	20	同
弘誠園	川辺郡園田村	私人	S13.4.1	20	同

出典：「児童福祉関係通ちょう」。

（注）報国義会、神戸母子寮、婦人同情会青谷寮が脱落か。

に、児童福祉施設最低基準によって定員の見直しが行われた。民間施設の多くは収容定員は減少した。信愛学園は定員200人が126人、双葉学園は200人が120人、明星寮は100人が48人になった（信愛学園、双葉学園ともに150人から200人に定員を拡大していた）。

財団法人兵庫県援護会新生寮（神戸市長田区西代）は戦災援護会の浮浪者を対象とした救護施設で兵庫県厚生課の監督の下に1945年12月10日に神戸市で最初に設置された。20歳以下の者も多く収容されていた。1951年3月末現在では258人中1～10歳が61人（うち女子24人）、11～20歳が35人（うち女子13人）いた。大人を対象とした施設にも子どもが入所していたことがあったのであり、孤児・浮浪児の全貌の把握を困難にしている。沿革で施設への収容について次のように述べる。「開設当時収容せる人々は所謂浮浪化した者のみであり、神戸・三宮・兵庫各駅構内、公園、高架下よりトラックにより或は担架により肩車によつて収容し、其の中自然死亡する者も多く其の気の毒さは正視し得ざる者も相当あり、他面性粗暴で施設内外の秩序を紊す者もあり、其の経営は極めて苦難であつたのである。尔来収容者の生活更生のため凡百角度から指導を続け経営主体も戦災援護会から同胞援護会に発展し更に財団法人兵庫県援護

会へと推移し生活保護法が施行さるゝや同法に依る保護施設（更生施設）として認可され…」
 符込の状況が明らかになる記述である。

母子寮である神戸婦人同情会（園田寮）の1947年6月収容者をみってみる。戦没者遺族、引揚者母子、戦災母子など78世帯が入所し、学童が60人、学齢に達しない乳幼児が83人いる。ほとんどが生活保護を受給している。運営体制は会長1、寮母1、事務2、保姆3、育児3、育児助手3、炊事及び雑役5で全員が住み込みであった。

表3 神戸婦人同情会の収容者（1947年6月30日現在）

種 類	世 帯	学 童	乳幼児	その他	計
戦没者遺族	8 (6)	4 (4)	12 (8)	1 (1)	25 (19)
引揚者母子	30 (20)	21 (21)	20 (20)	1 (1)	72 (62)
戦災母子	32 (18)	30 (30)	35 (35)	4 (4)	101 (87)
その他	8 (0)	5 (5)	16 (16)	—	29 (21)
計	78 (44)	60 (60)	83 (79)	6 (6)	227 (189)

出典：「優良社会事業団体助成金 養老事業功労者表彰有栖川記念厚生資金」。

(注) () は生活保護該当者。明らかな集計ミスは訂正した。

神戸愛隣館は出獄人保護事業を行っていたが、1944年から少年保護事業も経営することになった。1949年に児童福祉法に基づく養護施設になった。満18歳以下の少女の養護教育及び職業指導を行うことを目的としていた。1950年度の取り扱い人員は46人（11歳～18歳）、退所者は27人（11～18歳）であった。入所者は46人で入所の原因は浮浪10人、孤児8人、家出5人、被虐待1人、貧困1人、盗癖13人、性問題2人などであった。退所の原因は保護者引渡8人（成績優秀のため引渡）、就職8人（女工、女中、農業手伝い、家政婦）、他家引渡3人（養女）、無断退去4人、その他4人（結婚、知人に引渡）となっている。取扱者46人のうち両親ありは8人、父のみ12人、母のみ7人、共になし18人である（計45人で数字が一致しない）。両親共にない者18人の内訳は、祖父母あり1人、伯父叔母あり4人、兄妹あり2人、すべてなき者11人であった。健康状態は、健康35人、梅毒1人、その他性病2人、精神障害2人、トラホーム2人、肢体不自由1人、胃腸障害1人、その他2人であった。⁽⁷⁾

表4は1949年4月1日現在の養護施設における就学の状況を調べたものである。小学校、中学校への就学の状況、就学猶予者の数、就学前及び義務教育修了後の者の在籍の状況が分かる。収容者数は神戸協和会双葉学園、次いで信愛学園が多い。就学前の児童は、神戸協和会双葉学園、信愛学園、財団法人神戸真生塾が多い。少年の町は小学生以上の男子が基本的な入所者である。有隣学舎は本来小学生が対象であったが、義務教育年限が延長されたものである。就学前の子どもや就学猶予の子どもはいない。就学猶予者は信愛学園と神戸真生塾に在籍するが理由は分からない。神戸有隣学舎が定員を2名超過しているほかは、定員を超過している施設はない。神戸有隣学舎、尼崎市立尼崎合宿教育所はそれぞれ神戸市、尼崎市が戦災孤児等のために設けた集団合宿教育所であり、神戸市有隣学舎は美囊郡三木町、尼崎市立尼崎合宿教

育所は有馬郡道場村にあった。

次に個別の施設についてみておこう。

表4 養護施設における就学児童調（1949年4月1日現在）

施設名	定員		就学 年齢 以下	小学校								中学校					就学 小中計	就学 猶予	義務 教育 修了者	合計
				1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	就学 猶予	1年	2年	3年	計	就学 猶予				
神戸協和会 双葉学園	120	男	11	8	7	9	7	8	9	48		8	9		17		65			76
		女	3	4	3	4	1	6	4	22		4	4		8		30		5	38
		計	14	12	10	13	8	14	13	70		12	13		25		95		5	114
信愛学園	126	男	25	5	2	8	4	5	2	26	7	1	1	1	3		29		3	64
		女	9	2		4	3	5	1	15	3	1			1		16		3	31
		計	34	7	2	12	7	10	3	41	10	2	1	1	4		45		6	95
財団法人 神戸真生塾	90	男	14	3	3	2	1	1	2	12				1	1	1	13	1		28
		女	14	2	2	2	1	2	1	10		3	3	2	8	1	18	1	5	38
		計	28	5	5	4	2	3	3	22		3	4	2	9	2	31	2	5	66
神戸少年の町	50	男	1		1	3	5	3	4	16		8	4	3	15		31			32
		女														2		2		2
		計	1		1	3	5	3	4	16		8	4	3	15	2	31	2		34
神戸有隣学舎	50	男			4	3	1	7	5	20		6	7	3	16		36			36
		女				2	1	4	3	10		2	2	2	6		16			16
		計			4	5	2	11	8	30		8	9	5	22		52			52
尼崎市立尼崎 合宿教育所	50	男		2	4	4		2	2	14		6	2	3	11		25			25
		女		2	3	2	1		1	9		1	1	1	3		12			12
		計		4	7	6	1	2	1	23		7	3	4	14		37			37

出典：「児童福祉関係通ちょう」のうち「養護施設及精神薄弱児施設に於ける就学児童調」。

（1）信愛学園

神戸市灘区にあった信愛学園の前身「武庫乃里」が焼失し、武庫郡御影町西平野に児童養護施設として再建される過程の概要は先に述べた。戦前は少女を対象とした施設であったが、戦災児及び引揚開始に伴う引揚孤児が収容人員の過半を占めるに及んで、1946年2月に戦災孤児、引揚孤児と少女を区別することが必要になり、信愛学園を分立して生活保護による施設として兵庫県の認可を受けた。戦後の状況について次のように述べている。「硝煙漸く絶え荒寥とした焼跡に親をたずね兄弟の名前を叫び乍ら彷徨する児童が見られ、ここにおいて街頭に進出し之等薄幸な児童の収容を始めた。或時は病める子を負ひ帰宅して見ればその子が天然痘であり慌てて消毒したこともあり又或時は無頼の徒に威嚇されたこともあった。」1947年6月11日昭和天皇の兵庫県行幸の際に、臨幸する児童の福祉施設に選ばれた。『兵庫県行幸誌』は「この学園は、生活保護法による戦災孤児・浮浪児・遺児・貧困家庭児などを収容し、保護する社会事業施設であつて、戦時中たびかさなりゆく空襲と共に、急増する街頭の戦災孤児・遺児・浮浪児などを見るに見かねて、これを当時、少女保護施設の「武庫乃里」に収容したのが、この事業の始まりであったが、その後「信愛学園」を併設し、昭和22年4月これを現在の場所（御

影町西平野…筆者注)に移転したのであった。」と施設を紹介している。行幸当時、孤児46名(5歳～18歳の男女)、遺児15名(3歳～11歳までの男女)、浮浪児38名(5歳～17歳までの男女)、その他4名(19歳以上の女)を収容し、科学的、情操的(音楽・遊戯・茶道・華道等を利用)、キリスト教主義の宗教教育を施している。幼児の保育は「保姆」をつけて幼稚園教育をし、学齢児童中の就学可能児は小学校に通学させ、就学不能児は園内で教育し、花壇や農園その他の作業に従事させている。年長の少年には、6か月間木工講習所に通学させ、大工としての職業訓練を行っている。年長の少女には姉として年少者の面倒をみさせて、できるだけ家庭的な雰囲気を作るようにしている。栄養状態は各方面からの寄贈物資により相当量のカロリーが補給されており、いたって良好である。娯楽についても映画、野球見物、集会出席、買物、スケート遊び、ピクニック、魚釣りなどに連れていくようにしている。街頭にあこがれて脱走するような者はほとんどいない(『兵庫県行幸誌』)。兵庫軍政チームの報告にもあるように、信愛学園は1947年当時模範的な施設であり経営であったのであろう。やや時代は下るが、社会福祉法人信愛学園の1953年の経営は、養護施設として信愛学園、乳児院として御影乳児院、職業指導として信愛学園建築補助部に分かれている。1952年度の収容人員は154名、延べ人員42,352名、入所原因は孤児45人、家庭環境77人、虐待2人、棄児19人、施設6人、その他2人である。収容者の年齢は1～18歳で、3歳児19人、2歳児18人などとなっている。親族は、なしが45人、父のみ39人、母のみ46人、その他7人、不明17人である。児童の職業指導は、①大工、木工、左官②園芸③洋裁④謄写印刷技術が実施されている。⁽⁸⁾

(2) 少年の町

少年の町は戦後に設立された児童福祉施設である。1950年11月10日付で財団法人理事長ダンドン(E.P.Dundon)が提出した兵庫県民生部長宛ての報告によって沿革をみる。やや長いが原文に近い状態で紹介する。

フラナガン神父来朝に際し、大阪カトリック・アクション会により少年の町創設の計画が起り早速田口大阪司教の認可を得(フラナガン神父からは金一封を贈られた)これが実現に努力することになった(1947年5月4日)。

神戸市垂水区塩屋町に元産業報国会塩屋道場の建物(当時は進駐軍に接收せられていたが兵庫県知事の管理下におかれ兵庫県勤労会館「山の家」との名を附し短期の講習や修養会場等の為に一般に貸していたもの)を見出し、神戸終戦連絡局を通じ東京SCAPにこれが貸与方を懇請した(1947年7月1日)。

1947年9月22日付で東京C.P.C(Civil Property Custodian)本部から貸下げ認可書が与えられた。

1947年12月18日大阪カトリック・アクション会は神戸少年の町の主事としてエーモン・ダンドン師を招聘したが、同師はその日一般に対して最初の声明を発表した。

1947年12月20日、ローマ法王ピオ12世の御下賜金と田口芳五郎司教の寄付金を与えられた。

1948年2月12日附前記建物の借入契約が兵庫県庁にて総務部谷口部長と大阪カトリック・アクション会指導司祭佐々木神父との間に完了した。

1948年2月21日最初の少年3名が入町し「宣言」を発表した。

大阪カトリック・アクション会はバザーを西宮市霞町カトリック教会に於て開きその収益を創設基金として提供した。

1948年7月1日児童福祉法による児童養護施設として認可を受けた。

1950年2月18日児童福祉法児童福祉施設最低基準令による証明書を受けた。

1950年4月18日財団法人として認可を受けた。

1950年5月17日法務府解散団体売却理事会と土地建物の買収契約が締結された。

フラナガン神父の影響があること、土地建物は旧産業報国会の所有であったことが分かる。土地建物は借りていたのであった。1948年1月24日付でダンドン（Father Eamonn Dundon）は、建物は少年の町として使用するので恒久的に建物を所有することが必要なのだと買取を占領軍に要望した。この要望に対する1948年2月17日付の回答は、現時点ではこの種の財産を売り渡すことはできないが、神父の要望は保存しておくというものだった。49年5月25日、ダンドン神父は再度要望する。少年の町は極めて順調に運営されている。そのような仕事我突然終わってしまう（土地建物の返還を要求されて）のは悲しみであると。6月3日付で占領軍は回答した。解散団体の財産処分についての方針が変更された。現在学校、教会、病院、慈善団体によって使用されている財産は交渉による売却に付されることになった。この措置によって1950年5月17日に売買契約が締結されたのである。⁽⁹⁾

1950年に少年の町の目的を次のように説明している。「(1) 少年の町は、家庭を失った青少年に家庭を与えその各々に天賦の才能を十分にのばし得る環境の恵みをもって彼らを再興新日本が要請している真に健全なる国民にまで育て上げる目的を以て設立せられた。(2) 少年の町は右の目的に従って孤児又はこれに準ずる者で6・3・3の新学制の3・3に該当する年令をもつ少青年を主体として行きます（但し現在はそれ以下の者を受付けています）」

1949年度の事業成績をみると、1年間の入所人員は28人、退所8人、月末現在員の最少は34人、最大は54人で、年間の延べ人員は17,841人であった。兵庫県は少年の町を「歳末御下賜金下附団体」の推薦にあたって次のように推薦理由を述べている。「昭和23年2月に設立せられ比較的高年の少年を収容しており、「フラナガン」神父来日を期して「ボーイズタウン」を擬して発足したのでありますが、町長、助役等在寮者が互選して任に当り、1ヶの町を形成して民主的円滑に運営され経営者は唯指導に当るのみという方針で民主日本の社会事業に相応しき健全なる国民を育成している現状であります。また本年5月土地買収契約を終り広大な土地に施設を計画中で職員の真摯な努力により数多くある児童施設中優秀で私設社会事業団体として推薦いたします」当時の少年の町は、比較的年齢の高い男子を対象とした施設であること、

運営に当たって入所者の自主的運営に多くを委ねているところに特色があるといえよう。⁽¹⁰⁾

(3) 有隣学舎

有隣学舎は戦災孤児等集団合宿教育所として、神戸市平野国民学校が学童集団疎開していた三木高等女学校内に神戸市が設置したものである。有隣学舎については、すでに拙著『空襲・疎開・動員』で紹介したところであるが、本稿ではその後判明したことも含めて述べたい。1945年9月15日付文部事務次官が地方長官に宛てた通牒「戦災孤児等集団合宿所ニ関スル件」で「戦災孤児及集団疎開竝ニ集団引揚ノ児童ニシテ家庭ノ事情等ニ依リ之ガ引揚困難ナル児童等ノ今後ノ教育ニ関シテハ急速ニ之ガ対策ヲ講ズルノ要アルモノナル処今般之等児童ニ対シテハ別紙要項ニ依ル集団合宿教育ヲ行フコトト相成タル」として、収容の対象となる児童、合宿所は設置市町村の国民学校の分教場とし合宿所での教育や教員等の配置は学童集団疎開に準ずること、基準経費の約8割を補助することなどが示された。⁽¹¹⁾

神戸市は学童集団疎開からの引揚の開始とともに事実上の合宿教育所を設置したが正式の設置は1945年12月6日になっている。11月7日に神戸市の学務課が大阪市に照会した資料が残されている。「戦災孤児ニ対スル教育施設ノ件」という件名で「戦災孤児ニ対スル教育施設ノ実施状況又ハ計画」について、所在地、開始年月日、収容人員、予算等を照会したものだった。大阪市は11月28日付で回答した。所在地は大阪府南河内郡国分町円明の大阪市立長谷川郊外学園、開始年月日は1945年10月10日、収容人員28名、予算は「文部次官通牒ノ基準経費調ニ依ル」、その他として「本件ニ付テハ目下独立収容所ノ施設ヲ物色中ナルモ適当ナル施設ノ選定困難ニ付不敢取前記学園ニ収容シ一般養護児童ト同一ノ取扱ヲ為シツツアリ」。大阪市の郊外学園は虚弱児・病弱児を収容・教育する施設として4か所（六甲、長谷川、助松、淡路）があった。このうちの一つを転用したものであり、教護員、保姆などが配置されていた。個人負担については救護法等の適用を受ける家庭の児童や学校長において負担困難と認めた場合全額が免除された。大阪市はとりあえず郊外学校のシステムで戦災孤児に対応しようとしたものであろう。⁽¹²⁾

1949年3月頃の児童福祉施設最低基準第15条による県知事への認可申請の際の「神戸市有隣学舎規程（案）」がある。施設の定員は男30名、女30名、計60名（法により措置された者40名、私的契約によるもの10名。残り10名は余裕を持たせているのか不明）。入所者は小学校1年より中学校3年。日課は起床6時30分（清掃、洗面）、朝食7時、登校8時30分（昼間は三樹小学校及び三木中学校へ通学する）、昼食12時、登校12時30分、作業（水汲、薪整理、農耕作業）3時より4時まで、以後遊び、夕食6時、自習7時～8時30分、娯楽8時30分～9時、就寝9時。

児童の慰安の目的を以て1年に3回以上、遠足、演芸会、野球試合の行事を実施する。退所事由は保護者及び親権者引取の場合、他家に就職する場合、他家に養子として貰い受けられる場合、があげられている。1948年3月発行の神戸市教育委員会の「教育委員会だより 第3号」

に有隣学舎訪問記という記事が掲載された。この3月に初めて新制中学を卒業する子どもが5人いた。「僕達は新たな希望と意気とを持って社会に出ていきます。よく先生が社会は君達が思っているよりも余程辛い事が多いだろうとおつしやつていた事を思い出します。僕等は社会の荒波にもまれて、しつかりした人間になりたいと思います。どんな辛いことにも耐えられる人になりたいと思っています。そうして少しでも世間のお役に立つ人間になるよう努力します。」俳句と短歌が添えられている。「卒業の いざ母にたむけん 一重咲」「艱難に うちかちゆきて 報いなん 門出の今日に 友とちかいぬ」⁽¹³⁾

おわりに

本稿は戦災孤児・浮浪児に関する研究の第一歩に過ぎないが、主に文書資料によって実態の解明にあたろうとしたものである。児童福祉施設の入所者の体験は白井勝彦氏らの「神戸の戦争孤児の記録を残す会」によって聞き取りが進んでいる。記録と記憶によって悲惨な戦後の実情に迫ることが可能となるであろう。同会の事業が進展することを期待したい。

さて、本稿は児童福祉の面から孤児・浮浪児の問題を検討したが、より広く教育や少年非行の視点からも検討しなければ孤児・浮浪児の問題は見えてこないのではないかと考えられる。浮浪児のパトロールに学校や青少年団体の関係も参加しているのであり、また軍政チームの月例報告にも就学義務を果たしていない施設が指摘を受けたことが記載され、さらに「児童福祉施設収容児童に対する就学費免除について」や「高学年学令児童の就学について」に軍政部が強い関心をもっていることが示されている。⁽¹⁴⁾軍政チームの内部でどのような議論がなされていたのか、福祉と教育や、衛生などの各セクションがどう連携していたのか、あるいはしていなかったのか今後の検討課題である。神戸市の教育においては「方面教育」という現在の生徒指導、健全育成にあたる活動を行っていたのである。子どもたちを学校に帰すことによって生活の立て直しを図る活動を展開したのである。こうした教育との関連を追究する必要がある。

少年非行の問題については、筆者の非力もあって十分な検討を行うことができなかった。戦後における非行の問題、少年法や少年保護機関とも関連付けて孤児・浮浪児の問題を考えなければならないであろう。

それでも本稿は占領軍の月例報告を基本としながら戦後の児童福祉の草創期に生じていた問題を考える材料を提供できたのではないかと考えている。

(注)

- (1) 占領軍の児童福祉政策については菅沼隆記『GHQ 日本占領史 第23巻 社会福祉』（日本図書センター、1998年）、SCAP, Public Health and Welfare Section, “Public Health and Welfare in Japan” (1948)を参照。児童福祉法施行の頃に刊行された文献として、厚生省児童局編『児童福祉』（東洋書館、1948年）、高田正巳『児童福祉法の解説と運用』（時事通信社、1951年）、厚生省編『厚

生省二十年史』。児童福祉法に関する資料集として児童福祉法研究会編『児童福祉法成立資料集成 上巻、下巻』（ドメス出版、1978年、1979年）。兵庫県の児童福祉に関するものとして兵庫県・兵庫県児童福祉審議会編『兵庫県児童白書』（1952年）、兵庫県社会福祉協議会編『福祉の灯 兵庫県社会事業先覚者伝』（1971年）、兵庫県の成人の浮浪者について兵庫県社会福祉研究所編『浮浪者の研究』（1951年）、戦後の浮浪児、闇市、街娼などについては、石井光太『浮浪児1945—戦争が生んだ子供たち』（新潮文庫、2017年）、マイク・モラスキー編『闇市』（新潮文庫、2018年）、マイク・モラスキー編『シリーズ 紙礫 2 街娼 パンパン&オンリー』（皓星社、2015年）。闇市等に関する都市史や都市計画的な研究に、橋本健二・初田香成編著『盛り場はヤミ市から生まれた』（青弓社、2016年）、初田香成『都市の戦後—雑踏のなかの都市計画』（東京大学出版会、2011年）など。神戸の闇市など都市計画的な研究として、博士論文であるが村上しほり「占領下日本の都市空間に関する史的研究—神戸におけるヤミ市の生成と展開に着目して—」（2014年）が注目される。（本稿脱稿後、『神戸闇市からの復興 占領下にせめぎあう都市空間』慶應義塾大学出版会、2018年が出版された。）

太宰治、坂口安吾、織田作之助、石川淳、野坂昭如等の諸作品は当時の世相を含め参考になる。なお野坂昭如『火垂るの墓』は1967年の作品。1988年に高畑勲の脚本・監督でアニメ映画化された。野坂は神戸空襲の、高畑は岡山市の空襲の体験者である。

- （２）神戸真生塾の空襲被害については、神戸真生塾『社会福祉法人神戸真生塾九十年の歩み』（1979年）、洲脇一郎『空襲・疎開・動員 戦時・戦後の神戸の社会と教育』（みるめ書房、2018年）18頁を参照。神戸真生塾の水谷愛子は神戸空襲の戦犯裁判で証言したが、水谷の証言の様様は大岡昇平『ながい旅』（角川文庫、2007年）に描かれた。大岡作品は2008年に『明日への遺言』（監督は水谷堯史、脚本は水谷堯史、ロジャー・パルバース）として映画化された。田中好子が水谷愛子の役を演じた。
- （３）兵庫県「優良社会事業団体助成金 養老事業功労者表彰 有栖川記念厚生資金」。
- （４）本文で述べたように国立国会図書館憲政資料室架蔵の「占領期府県軍政資料 第91巻～93巻 兵庫県」に兵庫県軍政チームのすべての月例報告やセミ・マンスリーの報告が収録されていない。未収録の部分は、国会図書館のデジタル化資料を検索した。軍政チームの月例報告は1949年1月～6月、1949年7月～9月はCivil Affairs Team Activities Reportである。今後も占領軍の報告を収集していきたい。
- （５）SCAP, PHW “Public Health and Welfare in Japan” 1948, p129. SCAP, PHW “Weekly Bulletin for Period 16 March – 22 March” 1947, Number12.
- （６）兵庫県「児童福祉関係通ちょう綴」。
- （７）神戸婦人同朋会は兵庫県「優良社会事業団体助成金 養老事業功労者表彰 有栖川記念厚生資金」、神戸愛隣館は兵庫県「私設優良社会事業団体に対する歳末御下賜金」。
- （８）行幸については兵庫県『兵庫県行幸誌』（1948年）55～58頁、及び宮内庁編『昭和天皇実録第十巻』（東京書籍、2017年）355頁。その他は兵庫県「私設優良社会事業団体に対する御下賜金」。
- （９）兵庫県「優良社会事業団体助成金等」。Boy's Town 文書名GHQ/SCAP Records, Office of Civil

Property Custodian 〈CPC03771〉

- (10) 兵庫県「私設優良社会事業団体に対する歳末御下賜金」。
- (11) 前掲『児童福祉法成立資料集成 上巻』338～342頁。
- (12) 大阪市「昭和二十年度 校外学園・戦災孤児教育所一件綴 体育係」。
- (13) 兵庫県「児童福祉関係通ちょう綴」。なお「神戸市教育委員会だより」は国立国会図書館プラUGE文庫で閲覧できる。昭和天皇の兵庫県行幸では、湊川小学校、多聞小学校が臨幸先に選ばれたが、その際に有隣学舎児童58名が長島淳一学舎長に引率されて天皇奉迎に参列した。長島は「胸に赤いリボンをつけている子供が戦災孤児ですが、どの子もよく肥えて元気に育っております。」と説明した。天皇は「つかつたろうが、しつかり勉強して立派な人になりなさい。」と言葉をかけた（前掲『兵庫県行幸誌』35頁）。
- (14) 兵庫県「児童福祉関係通ちょう綴」。